意見書案第2号

平成31年3月20日提出

提出者 松山市議会議員 丹生谷 利 和
原 俊 司
白 石 勇 二
池 田 美 恵
向 田 将 央
上 田 貞 人
渡 部 昭
大 塚 啓 史
角 田 敏 郎
渡 部 克 彦
菅 泰 晴
雲 峰 広 行

平成31年3月20日 原案可決

ライドシェアの導入について慎重に検討し、安全かつ安心なタクシー事業の活性化に必要な諸施策を求める意見書について

ライドシェアの導入について慎重に検討し、安全かつ安心なタクシー事業の活性化に必要な諸施策を求める意見書を次のとおり提出する。

記

ライドシェアの導入について慎重に検討し、安全かつ安心なタクシー事業の活性化に必要な諸施策を求める意見書

現在、政府において、過疎化等を背景とした地域における公共交通基盤の弱体化やインバウンド施策の推進により増加する外国人観光客などに対応するため、多様な移動ニーズに応える新たなタクシーサービスの実現について検討が進められている。

このような中、近年、一般の運転者が自家用自動車を用いて有償で旅客運送を行う、い

わゆるライドシェアの導入を求める動きが出てきている。

しかしながら、ライドシェアは、道路運送法に抵触するタクシー類似行為に該当すると
の指摘があり、また、運行管理や車両整備等について責任を負う主体を置かずに、自家用
自動車の運転者のみが運送責任を負う形態であるため、安全の確保や利用者の保護等の観
点から大きな問題を生じる懸念が指摘されている。

また、ライドシェアの導入は、道路運送法等の法令を遵守し、利用者等の安全の確保の
ために、多大なコストをかけて安全かつ安心な運送サービスを提供しているタクシー事業
の根幹を揺るがしかねない。加えて、交通渋滞のさらなる悪化にとどまらず、地域公共交
通の衰退を招く恐れがあり、「歩いて暮らせるまちづくり」を標榜する本市にとって、事業
や施策の推進に深刻な影響を与えかねない。

よって、国においては、過疎地域における交通弱者への対策等を講じつつも、利用者等
の安全確保等の観点から大きな懸念があるライドシェアの導入については、慎重に検討す
るとともに、安全かつ安心なタクシー事業をより活性化するための必要な諸施策を講じる
よう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
国 土 交 通 大 臣
内 閣 官 房 長 官
内閣府特命担当大臣（規制改革）